

有価証券報告書

事業年度 自 平成30年4月1日
(第81期) 至 平成31年3月31日

日東ベスト株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第81期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	51,608,683	53,480,248	51,354,726	52,253,186	52,449,603
経常利益 (千円)	199,733	1,271,794	1,655,261	1,497,843	1,044,243
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	187,732	761,117	1,159,307	1,003,851	720,443
包括利益 (千円)	283,053	584,957	1,429,476	941,754	552,885
純資産額 (千円)	10,727,339	11,172,225	13,017,760	13,777,935	14,149,293
総資産額 (千円)	36,446,550	36,124,536	37,142,391	38,729,707	40,777,494
1株当たり純資産額 (円)	888.08	924.40	1,025.40	1,095.49	1,133.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.53	62.99	95.90	82.98	59.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.9	33.4	34.2	33.6
自己資本利益率 (%)	1.8	7.0	9.8	7.8	5.3
株価収益率 (倍)	48.0	12.0	11.7	11.0	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,038	3,619,219	2,314,425	3,584,945	1,257,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,676,750	△1,117,253	△1,062,012	△1,384,896	△3,097,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,057,709	△1,641,222	△268,429	△1,535,516	1,787,898
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,053,673	1,913,946	2,952,863	3,588,213	3,533,695
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,088 〔1,256〕	1,099 〔1,217〕	1,119 〔1,164〕	1,259 〔1,072〕	1,332 〔1,001〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	51,724,219	53,628,772	49,507,136	51,594,065	52,813,851
経常利益 (千円)	258,508	1,037,982	1,454,204	1,531,899	981,956
当期純利益 (千円)	208,518	596,378	1,020,907	995,387	660,952
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,864,151	10,232,820	11,170,686	12,038,318	12,468,991
総資産額 (千円)	35,400,275	34,712,063	34,506,671	36,690,868	38,571,014
1株当たり純資産額 (円)	815.33	845.80	923.33	995.05	1,030.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.24	49.29	84.38	82.28	54.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	29.5	32.4	32.8	32.3
自己資本利益率 (%)	2.1	5.9	9.5	8.6	5.4
株価収益率 (倍)	43.2	15.3	13.3	11.1	14.5
配当性向 (%)	69.6	30.4	17.8	18.2	27.5
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	958 〔1,199〕	970 〔1,170〕	850 〔683〕	917 〔630〕	969 〔625〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	100.7 (130.7)	104.1 (116.5)	154.5 (133.7)	128.6 (154.9)	114.6 (147.1)
最高株価 (円)	840	823	1,337	1,144	1,000
最低株価 (円)	713	701	693	854	750

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成28年3月期から平成30年3月期までの1株当たり配当額15円には、特別配当3円を含んでおります。
4 平成31年3月期の1株当たり配当額15円には、設立70周年記念配当3円を含んでおります。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

昭和12年10月に神奈川県横浜市保土ヶ谷区において農産缶詰の製造を目的として、現在の日東ベスト株式会社の前身である日東食品株式会社を創業いたしました。その後、事業の順調な発展により経営規模が拡大してまいりましたが、昭和17年10月戦時企業整備令が発令され、横浜工場は神奈川県合同食品株式会社へ、寒河江工場は山形県合同食品株式会社へ合併合同されました。昭和23年7月、寒河江工場は山形県合同食品株式会社から分離独立し、東京都中央区において日東食品製造株式会社として設立いたしました。

その後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	農産缶詰の製造及び販売を目的として、東京都中央区に資本金2百万円にて日東食品製造株式会社を設立
昭和24年1月	本店を山形県西村山郡寒河江町に移転〔現在地〕
昭和25年6月	国産のコンビーフ缶詰を開発
昭和31年5月	コンビーフ用空缶の製造を目的として、東京製缶株式会社を設立
昭和32年3月	農産缶詰の製造を目的として、東日本缶詰株式会社を設立
昭和32年5月	農産缶詰の製造を目的として、山形県寒河江市に高松工場を開設
昭和34年6月	農産缶詰の製造を目的として、山形県東根市に東根工場を開設
昭和35年10月	農産缶詰の製造を目的として、秋田県湯沢市に湯沢工場を開設
昭和35年11月	農産缶詰の製造を目的として、栃木県芳賀郡益子町に益子工場を開設
昭和36年11月	缶詰保管倉庫確保を目的として、日東倉庫株式会社を設立
昭和40年7月	農産缶詰の製造を目的として、山形県西村山郡朝日町に大谷工場を開設
昭和43年3月	冷凍食品部を発足、冷凍食品の開発、試験販売を開始
昭和47年4月	販売強化を目的として、冷凍食品部を分離し、株式会社ベスト・フローズンを設立
	株式会社ベスト・フローズン東京営業所、山形営業所を開設
昭和48年12月	冷凍食品増産を目的として、千葉県船橋市に習志野工場を開設
昭和49年10月	湯沢工場及び益子工場を閉鎖
昭和49年11月	海外の肉資源の開発輸入業務を目的として、スリーエフ株式会社を設立
昭和51年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン大阪営業所を開設
昭和53年6月	配送効率化を目的として、株式会社ベスト・フローズン山形配送センターを開設
昭和54年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン名古屋営業所、福岡営業所を開設
昭和55年4月	チルド食品直販部を発足
昭和56年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン札幌営業所を開設
昭和57年8月	配送効率化を目的として、習志野工場内に習志野配送センターを新設
昭和59年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン広島営業所を開設
昭和61年4月	販売強化を目的として、チルド食品直販部を分離し、株式会社日東直販を設立
昭和61年8月	ペット用飼料の製造を目的として、株式会社朝日ペットフード研究所を設立
昭和63年1月	東日本缶詰株式会社の社名を東日本食品株式会社に改める
	東京製缶株式会社の社名を株式会社ベストフーズ本楯に改める
昭和63年3月	冷凍食品増産を目的として、九州ベストフーズ株式会社を設立
	冷凍食品増産を目的として、関西ベストフーズ株式会社を設立
昭和63年11月	九州配送センターを開設
平成2年6月	関西配送センターを開設
平成6年4月	株式会社ベスト・フローズン、東日本食品株式会社、株式会社ベストフーズ本楯、スリーエフ株式会社、日東倉庫株式会社及び株式会社日東直販の6社を吸収合併し、社名を日東ベスト株式会社に改める
平成6年9月	研究開発部門を拡充するため、中央研究所を改築
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	九州ベストフーズ株式会社が厚生省より「総合衛生管理製造過程」の承認を得る
平成10年12月	惣菜等の製造及び販売を目的として、株式会社爽健亭を設立
平成14年4月	株式会社爽健亭横浜工場稼働
平成14年6月	東京事務所閉鎖
平成15年3月	寒河江工場(冷凍トンカツ、冷凍ハンバーグ)でISO9001の認証取得
平成16年3月	株式会社爽健亭を吸収合併
平成16年7月	株式会社朝日ペットフード研究所解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	飲食業を目的として、中国青島市に青島日東餐飲有限公司を設立
平成17年10月	中国における業務の強化を目的として、中国青島市に青島事務所を開設
平成18年8月	天童工場でISO9001の認証取得
平成19年9月	東根工場、高松工場、大谷工場、本楯工場(製缶除き)、習志野工場でISO9001の認証取得
平成20年2月	本社、寒河江工場、東北支店でISO14001の認証取得
平成22年4月	大谷工場、本楯工場、山形配送センターでISO14001の認証取得
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	冷凍食品増産を目的として、山形県東根市に神町工場を開設
平成23年2月	青島日東餐飲有限公司の社名を青島日東食品有限公司に改める
平成23年4月	高松工場、東根工場、天童工場でISO14001の認証取得
平成23年4月	寒河江市の委託を受け、山形県寒河江市に学校給食センターを開設
平成24年2月	神町工場でISO9001とISO14001の認証取得
平成25年3月	習志野工場を爽健亭習志野工場に統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	九州ベストフーズ株式会社、関西ベストフーズ株式会社でISO9001の認証取得
平成26年3月	冷凍食品増産を目的として、山形県山形市に山形工場を開設
平成27年12月	山形工場、九州ベストフーズ株式会社、関西ベストフーズ株式会社でISO14001の認証取得
平成28年2月	山形工場でISO9001の認証取得
平成28年4月	日配食品事業を会社分割によって新設した株式会社爽健亭に承継させる
	ベトナム社会主義共和国における日配惣菜の製造販売及び畜肉原料の加工製造販売を目的として、ベトナム社会主義共和国ドンナイ省にJAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITEDを設立
平成30年4月	販売強化を目的として、関信越支店を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社と持分法適用関連会社1社で構成されており、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等)及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(冷凍食品事業部門)

当社が製造・販売するほか、関西ベストフーズ株式会社と九州ベストフーズ株式会社及び日東アリマン株式会社が当社の製造委託により冷凍食品の製造を行っております。

(日配食品事業部門)

株式会社爽健亭が製造及び販売を行っております。

(缶詰事業部門等)

当社が缶詰、レトルトパウチ食品、冷蔵食品等の製造・販売を行うほか、日東アリマン株式会社は、当社の製造委託によりレトルトパウチ食品の製造を行っております。

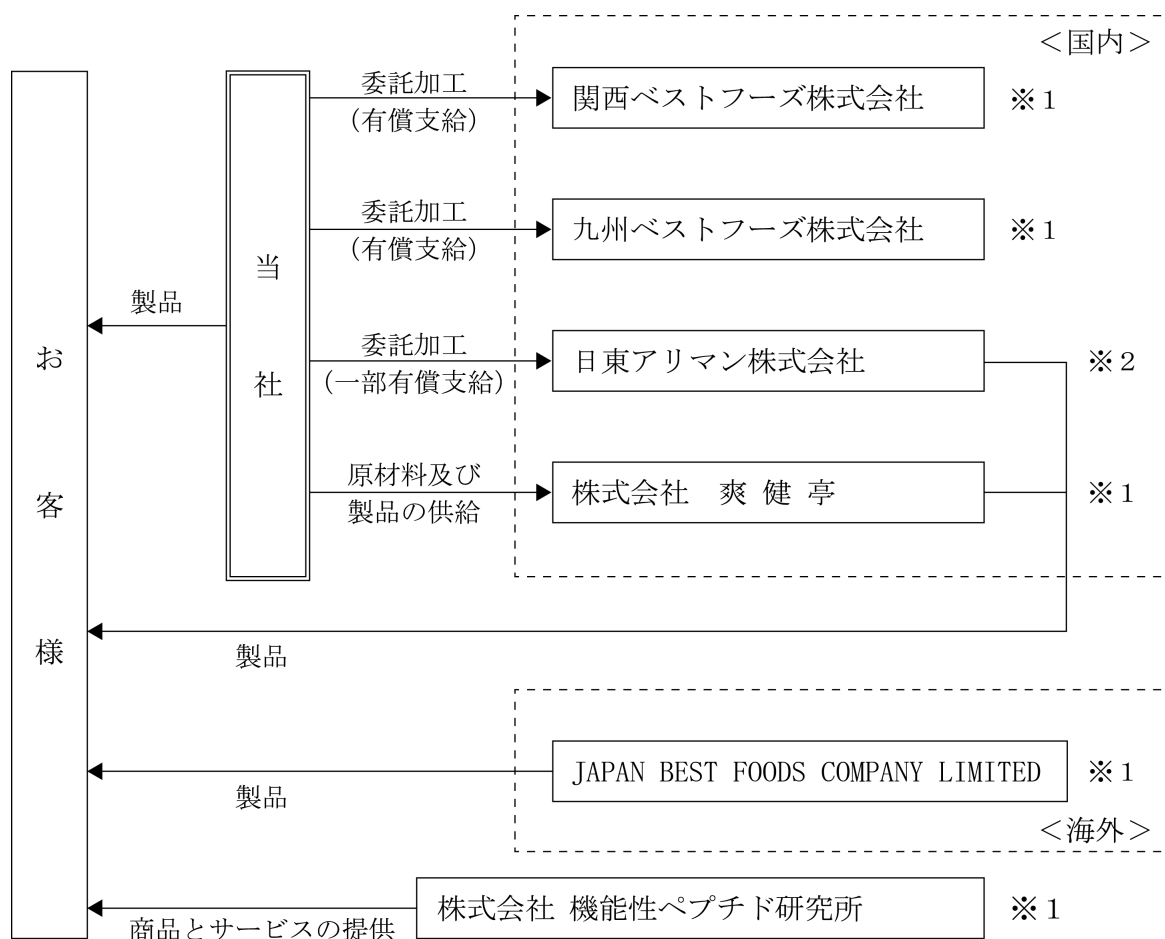
(海外食品事業部門)

JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITEDがベトナム社会主義共和国において製造及び販売を行っております。

(その他)

株式会社機能性ペプチド研究所が、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

以上の内容を図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社。

※2 持分法適用関連会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 九州ベストフーズ㈱	福岡県八女郡広川町	90,000	冷凍食品の製造販売	100.0	—	当社製品の委託加工、当社より生産設備の賃貸並びに資金援助を行っております。 役員の兼任 3名
関西ベストフーズ㈱	滋賀県甲賀市	20,000	冷凍食品の製造販売	100.0	—	当社製品の委託加工、当社より生産設備の賃貸並びに資金援助を行っております。 役員の兼任 4名
㈱爽健亭	神奈川県横浜市鶴見区	50,000	日配食品の製造販売	100.0	—	当社製品・半製品・材料の売上及び商品の仕入、当社より生産設備の賃貸を行っております。 役員の兼任 2名
JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED (注)1	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	1,200,000	加工食品の製造販売	51.0	—	銀行からの借入に対し、当社より債務保証を行っております。
その他 1社						
(持分法適用関連会社) 日東アリマン㈱	新潟県新発田市	209,343	レトルトパウチ食品及び冷凍食品の製造販売	43.6	—	当社製品の委託加工を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)
1,332 (1,001)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
969 (625)	43.1	16.5	5,107,197

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称	上部団体名	組合員数(名)
日東ベスト従業員労働組合	該当事項はありません	808

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標、進捗及び達成状況

当社グループは中期経営計画を作成し、平成28年度を初年度として、5年後に経常利益30億円を目標数値としておりましたが、昨今の経営環境の変化から中期経営計画を改定し、令和2年度連結経常利益20億円を目標数値として営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

収益性の向上に取り組んだ結果、想定いたしました進度に対しては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）（1）業績」に記載の通りとなりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略に基づいて実行しております。

（基本戦略）

- ① 技術力の強化により高度な品質を実現し、商品力の強化をはかります。
- ② 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ③ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ④ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、異物混入防止や放射能、アレルゲンへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループは高度な品質の実現を重要課題として、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めるとともに、安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

（安全性のリスク）

当社グループでは、お客様へ安全安心な商品を提供するために、ISO9001の品質マネジメントシステムを推進し、また品質保証に関する専門部署や委員会を設置する等、安全性の確保に向けた最大限の努力をしております。しかしながら、当社グループの想定を超えた事象や、社会全般にわたる食の安全性に関わる問題の発生、あるいは、当社商品における異物混入や表示間違い等により回収費用や訴訟・損害賠償等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(主要顧客企業への依存について)

当社グループの全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業において経営方針に変更が生じた場合、当社グループの販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・相場

家畜の疾病や異常気象、各国の経済情勢や政策等による消費状況の変化、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購買価格が上昇いたします。

・為替

当社の予想した為替レートに対して大幅な円安ドル高となった場合、原料購買価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等)

当社グループの事業拠点及び取引先のある地域において、大規模な地震、火災、テロ、戦争等の災害が発生した場合、原材料・商品の仕入や工場稼働、受発注、商品配送等の事業継続に支障をきたすことが予想されます。このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に対するリスク)

当社グループは、中長期的な成長を図るために海外への事業展開を行っていく方針です。しかしながら、海外の市場開拓が進まない場合や政治的、経済的状況等の変化及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の変動による影響や国内における人手不足等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、上記国内経済状況の他、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続、競争激化等厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、当連結会計年度における売上高は、524億4千9百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格や燃料費・物流費の上昇等により、営業利益は9億4千8百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は10億4千4百万円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2千万円（前年同期比28.2%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、425億6千4百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

日配食品部門につきましては、68億4千9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、30億3千5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、35億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億8百万円、減価償却費17億9百万円等により12億5千7百万円の資金収入(前年同期は35億8千4百万円の資金収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29億2千6百万円等により30億9千7百万円の資金支出(前年同期は13億8千4百万円の資金支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加16億5千8百万円、長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出21億1千7百万円、社債の発行による収入10億円等により17億8千7百万円の資金収入(前年同期は15億3千5百万円の資金支出) となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	42,290,918	99.0
	日配食品部門	6,849,665	94.2
	缶詰部門	1,703,070	104.3
	その他製品部門	748,136	103.3
合計		51,591,790	98.5

(注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	42,564,578	100.9
	日配食品部門	6,849,665	94.2
	缶詰部門	1,732,930	107.1
	その他製品部門	758,422	102.4
その他		544,007	119.5
合計		52,449,603	100.4

(注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	5,689,051	10.89	6,991,834	13.33

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）（1）業績」をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入のほか、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、運搬費及び保管費、人件費等であります。

当社グループの研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

(契約上の債務)

平成31年3月31日現在の当社グループの契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額					(単位：百万円)
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	
短期借入金	3,768	3,768	—	—	—	
長期借入金	7,207	2,059	1,587	1,168	2,391	
社債	1,000	—	—	500	500	
長期未払金	665	262	168	123	111	
リース債務	3	2	1	—	—	

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金について、自己資金及び借入金、社債の発行により調達しております。このうち借入による資金調達については、運転資金は短期借入金で、設備投資に必要な資金は長期借入金で調達しております。

平成31年3月31日現在、短期借入金の残高は37億6千8百万円で平均利率は0.7%、長期借入金の残高は72億7百万円で平均利率は0.9%、社債の残高は10億円で平均利率は0.1%となっております。

当社グループの財務政策の基本は、収益の短期的変動に左右されることなく、営業活動の拡大展開及び効率的な設備投資を継続して行うことができる、安定的な資金調達を行うこととあります。

当社グループの営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び現在の財務状態から、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは、十分可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当連結会計年度は、試作開発部と研究部の2部署体制で研究開発を進めました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術開発、微生物に関連する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究を行いました。販売部門、生産部門、管理部門、開発部門などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高度な品質の実現のための製造技術開発

- ① 畜肉製品・調理加工品・デザート類などの主要製品群について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品開発・新規メニュー提案を行いました。
- ② お客様のニーズに対応するための製品強化に取り組みました。
- ③ さらに製品の品質向上・高付加価値化を目指し、新たな品質評価技術を利用した加工技術開発に取り組みました。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

- ① 安全性向上のため、製造ラインや新製品について、微生物制御に関する研究を行いました。
- ② 微生物検査については、腸管出血性大腸菌について新たな検査法を導入しました。
- ③ 食物アレルギー対応製品の拡大にともなう安全性確保のため、アレルギー物質の管理・分析体制を強化しました。

3 山形県産資源を利用した研究開発

- ① 大学、研究機関、企業との共同研究を通じて、山形県内未利用資源のシーズ探索および利用法について検討を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は817百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、安全・安心な製品供給体制の整備、新製品の開発、環境対策、合理化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度につきましては、工場建屋増改築工事のほか食品製造機械等の新規及び更新投資等を実施いたしました。これらによる設備投資額は3,292百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金、社債の発行により賄いました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造 販売事業	工場及び製造設備	6,085,225	5,378,541	2,739,990 (195)	50,989	14,254,746	521 (600)
営業本部・東京支店他 (千葉県船橋市他)	食品製造 販売事業	事務所他	120,371	100,930	120,371 (11)	11,863	233,165	211 (18)
本社・研究所 (山形県寒河江市)	食品製造 販売事業	事務所他	112,313	59,357	— (—)	77,212	248,884	231 (6)

(注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

3 工場及び製造設備の一部を国内子会社の九州ベストフーズ㈱、関西ベストフーズ㈱及び㈱爽健亭に貸与しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
九州ベストフーズ㈱	本社 (福岡県八女郡広川町)	食品製造 販売事業	工場	116,421	324,429 (13)	440,850	58 (3)

(注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	食品製造 販売事業	工場	407,125	337,787	10,489	761,402	121 (—)

(注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	寒河江工場 (山形県寒河江市)	食品製造 販売事業	食品製造機械 及び建物他	167,031	—	自己資金 及び借入金	令和元年8月	令和2年2月	—
	本楯工場 (山形県寒河江市)	食品製造 販売事業	食品製造機械 及び建物他	130,000	—	自己資金 及び借入金	令和元年8月	令和元年10月	—
	神町工場 (山形県東根市)	食品製造 販売事業	食品製造機械 及び建物他	100,000	44,291	自己資金 及び借入金	令和元年4月	令和元年5月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000株
計	24,000,000株

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月8日	1,000,000	12,102,660	483,000	1,474,633	792,400	1,707,937

(注) 一般募集による増資であります。

(入札による募集)	発行株数	825,000株	発行価格	965円	資本組入額	483円
(入札によらない募集)	発行株数	175,000株	発行価格	1,160円	資本組入額	483円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	11	155	18	1	1,035	1,232	—
所有株式数(単元)	—	19,889	173	37,181	532	10	63,161	120,946	8,060
所有株式数の割合(%)	—	16.45	0.14	30.74	0.44	0.01	52.22	100	—

(注) 1 自己株式4,495株は「個人その他」に44単元、単元未満株式の状況に95株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,495株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,317	10.88
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.78
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	708	5.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	306	2.53
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計	—	5,933	49.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,200	120,902	—
単元未満株式	普通株式 8,060	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,902	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,400	—	4,400	0.03
計	—	4,400	—	4,400	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	54
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,495	—	4,495	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当期の業績等を勘案し、普通配当12円に設立70周年記念配当3円を加え、1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	181	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場のニーズを捉えた安全・安心な製品の供給、顧客満足の向上、社会への貢献等の企業責任を果たす観点から、経営の透明性と経営チェック機能の充実、法令遵守と企業倫理の向上を重要課題としております。

① 企業統治の体制

a 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、以下のとおりです。

(体制の概要)

(i) 業務管理機能

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督と監査を行っております。

取締役会は15名(社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項、経営に関する重要事項等の業務執行を決定し、監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会、経営会議に出席するほか、各事業所を実査、立会、照合し、経営全体の監査を行い、監査役会にはかつたうで、取締役会に監査結果を報告しております。

なお、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会、取締役会が法令に基づく会計監査の報告を受けております。

(ii) 業務執行体制

当社は、代表取締役及び各部門の業務管掌取締役による経営会議により業務を執行しております。

経営会議は取締役8名で構成され、業務の効率的執行を図るため、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、経営の重要事項について審議しております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、さらなる業務の効率的執行を図っております。

(iii) 内部監査

社長直属の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。その役割は、業務監査に加えて、監査役監査及び会計監査人監査と両輪となり、経営の透明性と経営チェック機能の充実を図っております。

(体制を採用する理由)

当社は、業務執行について、取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能を有することから、監査役設置会社の体制を選択しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能としてより有効であると判断しております。

また、意思決定の迅速化・効率化を図るため、経営会議を設置し業務執行にあたっております。さらに、経営の透明性・健全性を強化するため、監査体制に加えて社外の有識者による企業倫理委員会を設置しております。

以上のように、経営の透明性を確保したうえで環境の変化に対応すべく、現状の体制で運営しております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況と当該体制の運用状況の概要

当社は、平成18年5月11日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成28年5月13日開催の取締役会において、(v)、(vi)、(vii)、(viii)の項目を改訂いたしました。改訂後の基本方針及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

また、社内業務全般にわたる諸規程を整備することで、従業員は、職務分掌規程・職務権限規程等により責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しており、その職務遂行状況を内部監査室が規程への準拠性・整合性の観点から監査しております。

金融商品取引法における内部統制報告制度については、社内規程を整備し、財務報告に係る内部統制を確立し財務報告の適正性を確保しております。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<体制>

- ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- ・当社の企業行動が法的、社会的、道義的責任を全うするため社外の委員による企業倫理委員会を設置し、また、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止のためコンプライアンス目安箱を設置する。

<運用状況の概要>

- ・毎週グループ速報でグループ企業行動規範の周知徹底を図っており、幹部会や全体会等の会議では、全出席者がコンプライアンス（法令遵守）の重要性を確認することとしております。
- ・内部監査室が事務局となり、社外の有識者、弁護士、学識経験者からなる企業倫理委員会を開催しております。また、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止のためのコンプライアンス目安箱を設置しておりますが、当事業年度においては業務に関わる重大な案件は発生しておりません。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

<体制>

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程等に従い適切に保存及び管理する。

<運用状況の概要>

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書は、法令及び関係規程に従って適切に保存及び管理しております。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

<体制>

- ・リスク管理を統括する部門を設置し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

<運用状況の概要>

- ・法令やリスク管理の担当部署を明確にし、法令改正や事故等の新たな経営リスクの発生を監視するとともに、取締役会等でリスク等の影響と対応策の検討、必要に応じて、規程、業務の見直し等を図っております。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<体制>

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
- ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催する。また、会長、社長等によって構成される経営会議において、取締役会の決定事項の事前審議や取締役会から権限を委譲された範囲内での経営の重要事項の審議を行う。

<運用状況の概要>

- ・中期計画『サクセス2020』を策定し、各部門において本計画の周知徹底を図り、計画達成に向けて事業を推進しております。
- ・取締役会を16回開催し、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の業務執行を決定し、監督しております。経営会議は23回開催し、業務の効率的執行を図ることに努めております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、さらなる業務の効率的執行を図っております。

(v) 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

<体制>

- ・子会社の業務の適正を確保するための基本方針
当社の企業行動規範に従い、コンプライアンス体制の構築に努める。

(1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社は当社の企業行動規範に従い、重要事項については、必要により経営会議及び取締役会に報告し、決裁を受ける。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 子会社の損失の危険の管理に関する規程として、子会社の経営環境等に応じて、諸規程等を制定し、適切な運用を図る。
- 2) 当社のリスクマネジメントにおける審議は、子会社に関わる事項を含むものとする。また、子会社の投融资についても、当社の稟議決裁規程に基づき審議する。

- (3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の経営環境等に応じて、当社の指定する規程類を制定し、実効性あるものとして運用されている状態を定着させるよう努める。
- (4) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 子会社の経営環境等に応じて、当該会社の役員・従業員等に対して、法令及び企業行動規範の遵守を徹底させる。
 - 2) 当社の内部監査室は、子会社に対して必要に応じてヒアリングを行う。

<運用状況の概要>

- ・ 子会社の取締役会には子会社の取締役に選任された当社の取締役が出席し、適宜意見を述べており、また、子会社において、重要事項を決定する場合は随時報告を受け、当社においても十分な協議・検討を行っております。
 - ・ 当社の内部監査室は、子会社に対して、監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施し、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- (vi) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

<体制>

- ・ 監査役を補助すべき使用人を監査役室に置き、必要な人員を配置する。
- ・ 監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

<運用状況の概要>

- ・ 現在、監査役から職務を補助すべき使用人を監査役室に置くことを求められておりません。
- (vii) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

<体制>

- ・ 監査役が重要会議への出席、決裁稟議の内容報告、部署等の調査を通じて、取締役の職務の執行について、逐次チェックすることができる体制を整備する。
- ・ 内部監査室が監査役に対してその監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図る。
- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ・ 前記報告を行ったことを理由に解雇、配転、差別等の不利益を与えることはない。

<運用状況の概要>

- ・ 監査役会監査計画に従って、監査役の経営会議等の重要会議への出席、決済稟議の内容報告、事業所等の往査等に対応しております。
- ・ 内部監査室は内部監査の結果を監査役に定期的に報告するとともに、不正行為・事故等の情報は担当部署から監査役に対して適宜報告・説明しております。

- (viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

<体制>

- ・ 取締役は監査役による監査に協力し監査に係る費用については監査の実効性を確保すべく必要な予算を措置する。
- ・ 会計監査人が監査実施状況の報告等を定期的に行う。
- ・ 代表取締役との定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保する。

<運用状況の概要>

- ・ 取締役は監査役による監査に協力し監査に係る費用については監査の実効性を確保すべく必要な予算を措置しております。
- ・ 会計監査の適正を確保するため、会計監査人は監査実施状況の報告等を定期的に行っております。
- ・ 代表取締役との定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保しております。

c リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、当社が取り組む危機管理対策の基本的事項を定める危機管理規程の下、リスク管理の実施に関し必要な事項を審議・決定する危機管理委員会を設置し対応しております。危機が発生した場合には、危機管理規程の定めに従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大の防止と損害を最小限に止めるように努めております。

また、危機管理の担当部署である総務人事部が、社員教育や社員のリスク管理に対する意識の喚起と啓蒙を行っております。同時に、社外にコンプライアンス目安箱を設置し、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止に努めております。

加えて、常設の委員会として、品質保証委員会、苦情処理委員会、社外有識者等により構成される企業倫理委員会を設置し、リスク管理を行っております。

② その他

a 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	内田 淳	昭和9年5月13日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年4月 (株)ベスト・フローズン常務取締役 昭和50年5月 当社取締役 昭和50年9月 (株)ベスト・フローズン専務取締役 昭和62年9月 同社代表取締役社長 平成元年3月 関西ベストフーズ(株)代表取締役 平成5年2月 当社代表取締役 平成5年3月 有限会社ウチダ・コーポレート 代表取締役社長(現在) 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成17年7月 青島日東食品有限公司 代表取締役(現在) 平成24年10月 (株)ウチダ・ホールディングス 代表取締役(現在) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)5	343
代表取締役社長	大沼 一彦	昭和26年5月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役天童工場長 平成19年6月 当社取締役生産副本部長 兼天童工場長 平成20年10月 当社常務取締役生産副本部長 兼天童工場長 平成22年6月 当社常務取締役生産本部長 平成23年6月 当社専務取締役生産本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼生産本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長 平成27年6月 関西ベストフーズ(株) 代表取締役社長(現在) 平成29年4月 当社代表取締役社長 兼営業本部長 平成30年4月 当社代表取締役社長(現在) 令和元年6月 (株)機能性ペプチド研究所 代表取締役社長(現在)	(注)5	14
専務取締役 営業本部長 兼 海外事業本部長	塚田 荘一郎	昭和39年9月9日生	平成6年4月 当社入社 平成22年10月 当社神町工場長 平成24年4月 当社生産副本部長 平成25年4月 当社生産副本部長兼生産部長 平成25年6月 当社取締役生産本部副本部長 兼生産部長 平成26年4月 当社取締役生産本部長 兼東統括工場長 平成26年6月 当社常務取締役生産本部長 兼東統括工場長 平成27年6月 九州ベストフーズ(株) 代表取締役社長(現在) 平成27年10月 当社常務取締役生産本部長 平成29年6月 当社常務取締役生産本部長 兼海外事業本部長 平成30年4月 当社常務取締役営業本部長 兼海外事業本部長 平成30年6月 当社専務取締役営業本部長 兼海外事業本部長(現在)	(注)5	23
常務取締役 商品企画部長	鈴木 清信	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販事業部長 平成21年6月 当社取締役特販事業部長 平成26年6月 当社取締役商品企画部長 平成28年6月 当社常務取締役商品企画部長(現在)	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 生産本部長 兼 生産部長	佐藤 光 義	昭和35年6月22日生	昭和58年4月 平成16年3月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社爽快亭事業本部横浜工場長 当社天童工場長 当社生産部長 当社取締役生産部長 当社取締役生産本部副本部長 兼生産部長 当社取締役生産本部長 兼生産部長 当社常務取締役生産本部長 兼生産部長(現在)	(注)5	3
常務取締役 営業企画部長	内田 真帆子	昭和46年6月22日生	平成20年1月 平成29年4月 平成30年6月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 当社健康事業部長 当社取締役健康事業部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長(現在)	(注)5	34
取締役 研究部長	松田 企一	昭和34年1月28日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 当社研究部長 当社取締役研究部長(現在)	(注)5	3
取締役 生産本部副本部長 兼 生産技術部長	長瀬 信 裕	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成26年4月 平成27年6月 平成30年4月 平成31年4月	当社入社 当社高松工場長 当社寒河江工場長 当社西統括工場長 兼寒河江工場長 当社取締役西統括工場長 兼寒河江工場長 当社取締役生産本部副本部長 兼西統括工場長 当社取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長(現在)	(注)5	3
取締役 営業本部副本部長 (東日本担当)	阿部 正一	昭和32年3月8日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社東北支店長 当社東京支店次長 当社東北支店長 当社外食事業部長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業本部副本部長 (東日本担当)(現在)	(注)5	6
取締役 品質保証部長	遠藤 雅 芳	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現在)	(注)5	2
取締役 営業本部副本部長 (西日本担当)	渡辺 昭 秀	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社東北支店長 当社営業本部副本部長(西日本担当) 当社取締役営業本部副本部長 (西日本担当)(現在)	(注)5	6
取締役 経理部長	小 関 徹	昭和35年12月3日生	昭和59年4月 平成28年11月 平成30年7月 令和元年6月	当社入社 当社海外事業本部付部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注)5	3
取締役 加工技術部長	伊藤 浩 志	昭和37年6月5日生	昭和60年4月 平成28年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 当社試作開発部長 当社加工技術部長 当社取締役加工技術部長(現在)	(注)5	2
取締役 総務人事部長	遠藤 雅 明	昭和40年5月15日生	平成12年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長(現在)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒 沼 憲	昭和20年11月30日生	昭和56年8月 平成2年7月 平成2年12月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年12月	公認会計士・税理士登録 黒沼共同会計事務所所長 中央青山監査法人代表社員 当社監査役 当社取締役(現在) 税理士法人黒沼共同会計事務所 代表社員(現在)	(注)5	—
常勤監査役	横 塚 直 樹	昭和31年5月2日生	平成6年3月 平成16年11月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画室長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	3
監査役	村 山 永	昭和35年8月26日生	平成2年4月 平成6年8月 平成6年8月 平成24年4月 平成24年6月	東京弁護士会へ弁護士登録 山形県弁護士会へ弁護士登録 村山永法律事務所所長(現在) 山形県弁護士会会長 当社監査役(現在)	(注)7	—
監査役	小野 クナ子	昭和22年10月30日生	昭和41年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成27年9月	山形県庁職員採用 健康福祉部子育て支援主幹 文化環境部女性青少年政策室主幹 商工労働観光部雇用労政課 就業促進主幹 寒河江市社会福祉協議会監事 山形県収用委員会委員 当社監査役(現在) 寒河江市社会福祉協議会副会長(現在)	(注)8	—
計						453

- (注) 1 専務取締役塚田荘一郎は、代表取締役会長内田淳の次女の配偶者であります。
- 2 常務取締役内田真帆子は、代表取締役会長内田淳の三女であります。
- 3 取締役黒沼憲は、社外取締役であります。
- 4 監査役村山永及び小野クナ子は、社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役

当社は、社外取締役として、黒沼憲氏を1名選任しております。

黒沼憲氏は、公認会計士として、会計・財務・法務に精通し、企業経営に関する十分な見識を有しており、また、これまでの当社社外監査役としての職務経験を当社の経営体制に活かすため、社外取締役として選任されたものであります。同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思慮されることから適切な人物であると判断し、独立役員に指定しております。当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の定めはありませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

b 社外監査役

当社は、社外監査役として、村山永氏、小野クナ子氏の2名を選任しております。

村山永氏は、弁護士であり、法務の専門家として、企業経営における適法性、妥当性等の監視機能を期待して選任されたものであります。同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思慮されることから適切な人物であると判断し、独立役員に指定しております。

小野クナ子氏は、県庁職員としてこれまで培ってきたその経験と見識を当社の監査体制の一層の強化へ活かすため、社外監査役として選任されたものであります。

社外監査役候補者の選任に際しては、監査役会は、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討しております。当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の定めはありませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は、社外監査役に対し、毎月定例で実施しております監査役会において、常勤監査役が監査状況の説明を行い協議しております。また、資料等は取締役会や監査役会で説明しながら配付しております。中期経営計画並びに予算編成方針発表会や年度予算発表会などの重要会議に社外監査役も出席し、情報の共有を図っております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議等の社内の重要会議にも出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反の有無について監査を実施しております。また、監査役の機能強化の一環として、社外監査役の1名を独立役員に指定しております。

② 内部監査の状況

社長直属の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b 業務を執行した公認会計士の氏名

高橋和典
鈴木克子

c 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者等3名、その他6名となります。

d 監査法人の選定方針と理由

当社は、効率的な監査手続きを実施するために必要な専門性と一定の規模を有し、高い独立性と審査体制が整備されていること及びこれまでの監査実績等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

当社は、当社都合の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案の内容とすることを監査役会で審議し決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、また、報告の聴取を通じて、会計監査人の情報提供の内容、コーポレートガバナンス・コードへの対応、品質管理システム、独立性、専門性、コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制、監査報告の内容、経営執行部門の評価、監査報酬の妥当性等の項目を評価しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室と監査役は、四半期ごとに報告会を開催し、監査の実施状況や課題点の確認を行う等連携をとっております。

内部監査室と会計監査人は、協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、監査の実施状況や課題点等について、必要に応じて協議しております。

監査役は、会社法に基づく独立監査人の監査報告書受領時に、会計監査人より会計監査の実施状況と結果について報告を受けるとともに、法令改訂や会計基準の変更及び業績の大きな変動等があれば、必要に応じて対処や処理について協議しております。

内部統制部門は、監査役、内部監査室及び会計監査人に対し、内部統制に係る情報等を適宜報告しており、これらを踏まえたうえでの適正な監査が行われております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査報酬の見積りの算出根拠及び当該事業年度における会計監査人の職務の執行状況の妥当性及び適正性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が、社会・経済情勢等の諸般の事情を勘案の上、各取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議を経て決定しております。

なお、平成6年1月6日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議しております。なお、当時の取締役の員数は13名、監査役の員数は3名であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	役員退職 慰労引当金	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	230	208	22	—	17
社外取締役	3	3	—	—	1
監査役（社外監査役を除く。）	19	17	1	—	1
社外監査役	5	5	—	—	2

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について以下のように区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的とし保有している株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引関係の強化、維持、発展及び株式保有による収益獲得を通じた企業成長、並びに企業の社会的意義等を踏まえ、中長期的に企業価値を向上させるという視点に立ち、保有している株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業等との関係維持、強化、発展等、中長期的に当社の企業価値向上に資すると判断される株式について保有する方針としております。保有する銘柄については、担当部門による取引状況の確認、株主総会への参加等を行い、経理部門が時価または財務諸表を用いて定期的に評価をしています。また、取締役会では、主要な銘柄について株式に関する時価状況等を四半期ごとに確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	34,291
非上場株式以外の株式	23	1,208,617

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	新規投資による株式取得
非上場株式以外の株式	11	10,379	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注3)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
㈱サトー商会	215,741	213,838	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	357,483	332,304		
㈱山形銀行	166,373	165,859	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	327,756	391,933		
日本製粉㈱	55,694	55,319	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	105,820	91,221		
JFEホールディングス㈱	48,946	48,946	取引関係の維持強化	無
	91,945	104,915		
㈱フジオフードシステム	14,892	14,508	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	45,794	29,351		
㈱トーヨー	20,400	20,400	取引関係の維持強化	無
	45,124	48,021		
㈱ヤマザワ	24,433	23,590	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	41,096	41,543		
㈱みずほフィナンシャルグループ	202,740	202,740	取引関係の維持強化	無
	34,729	38,804		
カネ美食品㈱	7,260	7,260	取引関係の維持強化	無
	22,179	23,776		
第一生命ホールディングス㈱	14,000	14,000	取引関係の維持強化	無
	21,532	27,195		
フィデアホールディングス㈱	140,986	140,986	取引関係の維持強化	無
	18,469	27,351		
㈱スリーエフ	48,700	48,700	取引関係の維持強化	有
	16,996	16,168		
㈱アークス	6,854	6,667	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,684	17,116		
㈱マルイチ産商	14,104	13,428	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14,824	13,750		
㈱じもとホールディングス	114,466	114,466	取引関係の維持強化	無
	13,278	21,519		
FOOD AND DRINKS PUBLIC COMPANY LIMITED	150,000	150,000	取引関係の維持強化	無
	9,632	9,486		
㈱トーカン	4,879	4,513	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	7,466	8,665		
東北電力㈱	4,809	4,809	取引関係の維持強化	無
	6,790	6,833		
㈱大光	5,865	5,478	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	4,094	4,613		
三菱食品㈱	1,000	1,000	取引関係の維持強化	無
	2,896	3,050		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	2,200	2,200	取引関係の維持強化	無
	2,409	2,488		
尾家産業㈱	1,052	867	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,375	1,121		
㈱いなげや	188	—	取引関係の維持強化. 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	239	—		

(注) 1. 「—」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。当社の保有する特定投資株式の銘柄数が60銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

3. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、主要な株式について取引状況、時価状況等を踏まえて、中長期的に当社の企業価値向上に資するかを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	20,083	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	180	—	△3,630

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
三井不動産株	2,800	7,791
㈱商船三井	2,100	5,000

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,213	3,397,455
受取手形及び売掛金	※6 10,229,006	※6 10,644,246
有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	3,359,197	3,087,805
仕掛品	303,011	381,077
原材料及び貯蔵品	1,950,990	2,131,867
その他	598,526	604,480
貸倒引当金	△168,077	△170,120
流動資産合計	19,860,869	20,256,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,823,622	※2 21,073,594
減価償却累計額	△13,574,200	△14,043,907
建物及び構築物（純額）	6,249,422	7,029,687
機械装置及び運搬具	※2, ※5 18,506,356	※2, ※5 20,113,084
減価償却累計額	△13,418,899	△14,314,220
機械装置及び運搬具（純額）	5,087,456	5,798,863
工具、器具及び備品	1,377,919	1,411,480
減価償却累計額	△1,221,595	△1,255,140
工具、器具及び備品（純額）	156,323	156,339
土地	※2 3,391,053	※2 3,390,057
建設仮勘定	40,882	109,592
有形固定資産合計	14,925,138	16,484,540
無形固定資産		
その他	65,099	122,763
無形固定資産合計	65,099	122,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,050,326	※1 3,041,102
長期貸付金	933	933
繰延税金資産	588,743	614,952
その他	239,530	257,324
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,878,599	3,913,379
固定資産合計	18,868,838	20,520,683
資産合計	38,729,707	40,777,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,439,569	※6 5,036,851
電子記録債務	※6 2,648,691	※6 2,608,740
短期借入金	※2 2,110,000	※2 3,768,048
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,979,738	※2 2,059,595
リース債務	7,077	2,190
未払金	2,098,920	2,028,785
未払法人税等	278,848	180,654
賞与引当金	409,462	415,444
その他	※6 1,696,073	※6 1,563,526
流動負債合計	16,668,382	17,663,837
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	※2 5,547,416	※2 5,147,811
リース債務	3,832	1,642
役員退職慰労引当金	235,538	261,869
退職給付に係る負債	1,649,935	1,676,233
その他	846,667	876,808
固定負債合計	8,283,389	8,964,364
負債合計	24,951,772	26,628,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	9,790,460	10,329,430
自己株式	△4,124	△4,179
株主資本合計	12,968,906	13,507,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,317	368,129
為替換算調整勘定	25,495	3,660
退職給付に係る調整累計額	△162,247	△165,630
その他の包括利益累計額合計	284,565	206,160
非支配株主持分	524,462	435,310
純資産合計	13,777,935	14,149,293
負債純資産合計	38,729,707	40,777,494

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	52,253,186	52,449,603
売上原価	※1,※4 41,452,527	※1,※4 41,961,911
売上総利益	10,800,658	10,487,692
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,237,329	3,263,988
保管費	926,051	912,347
広告宣伝費	282,469	305,013
給料及び手当	2,006,724	1,984,940
賞与引当金繰入額	131,442	134,445
退職給付費用	81,585	78,147
旅費及び交通費	259,995	246,808
貸倒引当金繰入額	△2,454	2,018
減価償却費	76,431	76,621
その他	2,430,572	2,535,067
販売費及び一般管理費合計	※1 9,430,147	※1 9,539,399
営業利益	1,370,511	948,293
営業外収益		
受取利息	4,816	3,073
受取配当金	35,453	29,423
持分法による投資利益	99,579	54,783
補助金収入	47,489	67,088
受取補償金	7,320	38,315
その他	35,853	21,478
営業外収益合計	230,512	214,162
営業外費用		
支払利息	102,175	102,205
その他	1,004	16,007
営業外費用合計	103,180	118,212
経常利益	1,497,843	1,044,243
特別利益		
固定資産売却益	※2 37	※2 560
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券償還益	55	-
特別利益合計	93	560
特別損失		
固定資産除却損	※3 68,460	※3 35,137
その他	4,194	1,443
特別損失合計	72,654	36,580
税金等調整前当期純利益	1,425,282	1,008,222
法人税、住民税及び事業税	464,651	364,650
法人税等調整額	31,450	△8,697
法人税等合計	496,101	355,952
当期純利益	929,181	652,270
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△74,670	△68,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,851	720,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
当期純利益	929,181	652,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,693	△48,826
為替換算調整勘定	△26,492	△42,813
退職給付に係る調整額	△19,733	△3,383
持分法適用会社に対する持分相当額	5,106	△4,361
その他の包括利益合計	※1 12,573	※1 △99,384
包括利益	941,754	552,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,406	642,038
非支配株主に係る包括利益	△87,651	△89,152

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	8,968,083	△4,018	12,146,635
当期変動額					
剰余金の配当			△181,474		△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,851		1,003,851
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	822,376	△105	822,271
当期末残高	1,474,633	1,707,937	9,790,460	△4,124	12,968,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,517	39,006	△142,513	259,010	612,114	13,017,760
当期変動額						
剰余金の配当						△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,851
自己株式の取得						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,800	△13,511	△19,733	25,555	△87,651	△62,096
当期変動額合計	58,800	△13,511	△19,733	25,555	△87,651	760,174
当期末残高	421,317	25,495	△162,247	284,565	524,462	13,777,935

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	9,790,460	△4,124	12,968,906
当期変動額					
剰余金の配当			△181,473		△181,473
親会社株主に帰属する当期純利益			720,443		720,443
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	538,970	△54	538,915
当期末残高	1,474,633	1,707,937	10,329,430	△4,179	13,507,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,317	25,495	△162,247	284,565	524,462	13,777,935
当期変動額						
剰余金の配当						△181,473
親会社株主に帰属する当期純利益						720,443
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,187	△21,834	△3,383	△78,405	△89,152	△167,558
当期変動額合計	△53,187	△21,834	△3,383	△78,405	△89,152	371,357
当期末残高	368,129	3,660	△165,630	206,160	435,310	14,149,293

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,282	1,008,222
減価償却費	1,664,392	1,709,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,454	2,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,669	21,436
固定資産除売却損益 (△は益)	68,422	34,577
受取利息及び受取配当金	△40,269	△32,496
支払利息	102,175	102,205
持分法による投資損益 (△は益)	△91,748	△47,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△748,613	△415,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,773	10,941
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,732	△22,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,872,111	△430,018
未払金の増減額 (△は減少)	54,218	△68,401
その他	142,816	△120,403
小計	4,199,496	1,752,466
利息及び配当金の受取額	40,215	32,549
利息の支払額	△94,407	△95,756
法人税等の支払額	△560,358	△432,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584,945	1,257,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,351,669	△2,926,359
有形固定資産の売却による収入	43	1,200
ソフトウェアの取得による支出	△16,681	△74,395
投資有価証券の取得による支出	△75,950	△12,374
投資有価証券の売却による収入	96,609	-
その他	△37,248	△85,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,896	△3,097,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	1,658,048
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,154,936	△2,117,448
社債の発行による収入	-	1,000,000
割賦債務の返済による支出	△399,203	△371,532
自己株式の取得による支出	△105	△54
配当金の支払額	△181,272	△181,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,516	1,787,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,181	△2,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,350	△54,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,863	3,588,213
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,588,213	※1 3,533,695

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

青島日東食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日東アリマン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

青島日東食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社のうち、JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社5社のうち、下記4社の決算日は、連結決算日と一致しております。

九州ベストフーズ株式会社

関西ベストフーズ株式会社

株式会社機能性ペプチド研究所

株式会社爽健亭

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- a 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」219,587千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」588,743千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,174千円は、「受取補償金」7,320千円、「その他」35,853千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,620,138千円	1,662,795千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
建物及び構築物	4,423,061千円	(1,019,118千円)	4,837,763千円	(1,019,998千円)
機械装置及び運搬具	1,415,271	(965,361)	1,422,624	(1,029,277)
土地	2,044,044	(71,803)	2,043,750	(71,803)
計	7,882,377	(2,056,283)	8,304,138	(2,121,079)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	1,747,725千円	(一千円)	2,538,050千円	(一千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,350,000	(—)	1,417,857	(—)
長期借入金	4,683,750	(1,165,000)	4,280,893	(1,165,000)
計	7,781,475	(1,165,000)	8,236,800	(1,165,000)

上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	2,957千円	2,897千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	2,100,000	3,600,000
差引額	3,800,000	2,300,000

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額	48,500千円	48,500千円
(うち、機械装置及び運搬具)	48,500	48,500

※6 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	314,952千円	292,113千円
支払手形	306,526	335,970
電子記録債務	827,001	849,572
設備関係支払手形(設備支払手形)	38,046	33,776
設備関係支払手形(営業外電子記録債務)	62,395	53,890

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	808,012千円	817,038千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	560千円
工具器具備品	26	—
計	37	560

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	7,183千円	8,544千円
機械装置及び運搬具	11,167	5,064
工具、器具及び備品	92	74
電話加入権	19,665	—
解体修繕費	30,352	21,454
計	68,460	35,137

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上原価	20,866千円	33,576千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,806千円	△64,860千円
組替調整額	4,138	—
税効果調整前	77,945	△64,860
税効果額	△24,251	16,034
その他有価証券評価差額金	53,693	△48,826
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26,492	△42,813
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△70,433	△41,015
組替調整額	42,201	36,154
税効果調整前	△28,231	△4,861
税効果額	8,498	1,477
退職給付に係る調整額	△19,733	△3,383
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,106	△4,361
その他の包括利益合計	12,573	△99,384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,335	100	—	4,435

(変動事由の概要)

増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,435	60	—	4,495

(変動事由の概要)

増加株式数60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,472	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	3,408,213千円	3,397,455千円
有価証券	180,000	180,000
計	3,588,213	3,577,455
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	△43,200
預入期間が3ヶ月超の定期積金	—	△560
現金及び現金同等物	3,588,213	3,533,695

2 重要な非資金取引の内容

新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
新たに割賦契約により購入した 資産及び債務の額	203,428千円	337,473千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行い、また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務並びに未払金は、ほとんど4ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に沿って、各営業部署と営業管理部が連携し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、長期借入金を固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,408,213	3,408,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,229,006	10,229,006	—
(3) 有価証券	180,000	180,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,397,941	1,397,941	—
資産計	15,215,161	15,215,161	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,439,569	5,439,569	—
(2) 電子記録債務	2,648,691	2,648,691	—
(3) 短期借入金	2,110,000	2,110,000	—
(4) 未払金	2,098,920	2,098,920	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	7,527,154	7,474,837	△52,316
負債計	19,824,336	19,772,020	△52,316

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,397,455	3,397,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,644,246	10,644,246	—
(3) 有価証券	180,000	180,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,344,016	1,344,016	—
資産計	15,565,717	15,565,717	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,036,851	5,036,851	—
(2) 電子記録債務	2,608,740	2,608,740	—
(3) 短期借入金	3,768,048	3,768,048	—
(4) 未払金	2,028,785	2,028,785	—
(5) 社債	1,000,000	1,000,868	868
(6) 長期借入金	7,207,406	7,107,025	△100,380
負債計	21,649,832	21,550,319	△99,512

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任 組合への出資	1,652,385	1,697,086

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,402,324	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,229,006	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	188,782	54,960	61,039	—
合計	13,820,113	54,960	61,039	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,394,273	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,644,246	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	180,000	54,960	61,039	—
合計	14,218,520	54,960	61,039	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,110,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,979,738	1,717,282	1,237,282	820,392	435,352	1,337,108
合計	4,089,738	1,717,282	1,237,282	820,392	435,352	1,337,108

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,768,048	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	—	500,000	—
長期借入金	2,059,595	1,587,442	1,168,882	793,842	495,482	1,102,163
合計	5,827,643	1,587,442	1,668,882	793,842	995,482	1,102,163

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,254,175	671,211	582,963
② 債券	5,012	5,000	12
③ その他	—	—	—
小計	1,259,187	676,211	582,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	22,594	27,762	△5,167
② 債券	30,297	30,770	△473
③ その他	265,862	269,011	△3,149
小計	318,753	327,544	△8,790
合計	1,577,941	1,003,755	574,185

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,175,005	649,296	525,708
② 債券	5,034	5,000	34
③ その他	—	—	—
小計	1,180,040	654,296	525,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	55,464	69,394	△13,930
② 債券	30,390	30,770	△380
③ その他	258,121	260,229	△2,107
小計	343,975	360,394	△16,418
合計	1,524,016	1,014,691	509,324

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	96,609	0	1,465

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は以下の制度を採用しております。

確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,320,782千円	2,448,677千円
勤務費用	123,813	128,751
利息費用	8,364	7,729
数理計算上の差異の発生額	60,319	37,638
退職給付の支払額	△64,602	△78,815
退職給付債務の期末残高	2,448,677	2,543,979

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,138,047千円	1,182,981千円
期待運用収益	28,451	29,574
数理計算上の差異の発生額	△10,114	△3,377
事業主からの拠出額	51,064	52,165
退職給付の支払額	△24,467	△33,952
年金資産の期末残高	1,182,981	1,227,392

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	363,300千円	384,240千円
退職給付費用	40,912	25,365
退職給付の支払額	△13,807	△43,759
制度への拠出額	△6,165	△6,200
退職給付に係る負債の期末残高	384,240	359,646

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,381,572千円	1,420,779千円
年金資産	△1,251,181	△1,293,875
	130,390	126,904
非積立型制度の退職給付債務	1,519,545	1,549,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,649,935	1,676,233
退職給付に係る負債	1,649,935	1,676,233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,649,935	1,676,233

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	123,813千円	128,751千円
利息費用	8,364	7,729
期待運用収益	△28,451	△29,574
数理計算上の差異の費用処理額	42,201	36,154
簡便法で計算した退職給付費用	40,912	25,365
確定給付制度に係る退職給付費用	186,840	168,425

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	△28,231千円	△4,861千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△233,113千円	△237,974千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	9.9%	40.0%
株式	48.4%	10.9%
一般勘定	26.0%	25.7%
その他	15.7%	23.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金	0.44%	0.36%
退職一時金	0.55%	0.46%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71,078千円、当連結会計年度72,603千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	514,191千円	521,392千円
賞与引当金	126,810	133,360
貸倒引当金	51,080	51,977
役員退職慰労引当金	71,833	79,865
その他	249,506	217,420
繰延税金資産小計	1,013,422	1,004,016
評価性引当額	△256,475	△236,894
繰延税金資産合計	756,947	767,122
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△168,204	△152,170
繰延税金負債合計	△168,204	△152,170
繰延税金資産純額	588,743	614,952

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	3.7%
持分法による投資利益	△2.1	△1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△1.9
評価性引当額	3.8	2.7
海外子会社税率差異	1.5	1.8
住民税均等割等	1.5	2.1
受取配当金の連結相殺消去	1.6	1.5
研究開発減税等	△3.2	△5.0
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	35.3

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「海外子会社税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「その他」として表示していた2.5%は、「海外子会社税率差異」1.5%、「その他」1.0%として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,689,051	食品の製造及び販売関連

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,991,834	食品の製造及び販売関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095円49銭	1,133円56銭
1株当たり当期純利益金額	82円98銭	59円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,003,851	720,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,003,851	720,443
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,232	12,098,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東ベスト(株)	第2回無担保社債	平成30年 11月30日	—	300,000	0.153	なし	令和3年 11月30日
日東ベスト(株)	第3回無担保社債	平成30年 11月30日	—	300,000	0.199	なし	令和5年 11月30日
日東ベスト(株)	第4回無担保社債	平成30年 11月30日	—	200,000	0.010	なし	令和3年 11月30日
日東ベスト(株)	第5回無担保社債	平成30年 11月30日	—	200,000	0.060	なし	令和5年 11月30日
合計	—	—	—	1,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	500,000	—	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,110,000	3,768,048	0.785	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979,738	2,059,595	0.887	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,077	2,190	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,547,416	5,147,811	0.966	令和2年4月1日から 令和11年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,832	1,642	—	令和2年4月1日から 令和3年1月31日
その他有利子負債				
長期預り保証金	463,918	472,042	1.000	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	311,928	260,886	0.544	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	379,289	396,272	0.534	令和2年4月1日から 令和6年1月27日
合計	10,803,201	12,108,488	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,587,442	1,168,882	793,842	495,482
リース債務	1,642	—	—	—
その他有利子負債	166,527	121,345	80,527	27,871

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,662,586	25,596,732	40,098,732	52,449,603
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	155,171	228,693	800,843	1,008,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,023	182,640	587,406	720,443
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.67	15.10	48.55	59.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.67	5.42	33.46	11.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791,485	2,704,199
受取手形	※6 1,301,483	※6 1,426,008
売掛金	9,103,885	9,328,009
有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	3,371,665	3,111,847
仕掛品	277,432	356,185
原材料及び貯蔵品	1,762,061	1,898,681
前払費用	97,619	119,418
未収入金	614,319	602,426
その他	539,444	540,237
貸倒引当金	△324,027	△334,045
流動資産合計	19,715,368	19,932,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,478,117	※1 6,221,711
構築物	206,650	276,260
機械及び装置	※1, ※4 4,686,165	※1, ※4 5,426,217
車両運搬具	43,359	34,838
工具、器具及び備品	140,855	145,456
土地	※1 3,066,623	※1 3,065,627
建設仮勘定	37,628	109,046
有形固定資産合計	13,659,401	15,279,159
無形固定資産		
ソフトウェア	33,869	92,268
電話加入権	4,440	4,440
その他	26,048	24,612
無形固定資産合計	64,358	121,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,304	1,376,537
関係会社株式	547,249	547,249
その他の関係会社有価証券	612,000	612,000
出資金	11,678	11,678
長期貸付金	105,608	93,208
長期前払費用	8,276	13,441
前払年金費用	73,342	73,418
繰延税金資産	345,537	373,066
差入保証金	63,021	62,563
保険積立金	57,334	77,763
その他	320	-
貸倒引当金	△933	△3,362
投資その他の資産合計	3,251,738	3,237,564
固定資産合計	16,975,499	18,638,046
資産合計	36,690,868	38,571,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,145,505	※6 1,176,430
買掛金	5,052,742	4,607,475
電子記録債務	※6 2,648,691	※6 2,608,740
短期借入金	※1 2,100,000	※1 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,965,438	※1 2,059,595
リース債務	7,077	2,190
未払金	1,956,839	1,880,694
未払費用	788,209	808,264
未払法人税等	270,698	131,669
未払消費税等	201,339	6,102
賞与引当金	338,206	346,521
設備関係支払手形	※6 375,760	※6 361,496
その他	67,238	79,248
流動負債合計	16,917,747	17,668,430
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	※1 5,547,416	※1 5,147,811
リース債務	3,832	1,642
退職給付引当金	1,105,924	1,152,031
役員退職慰労引当金	229,955	254,266
長期末払金	380,360	402,504
長期預り金	467,313	475,337
固定負債合計	7,734,802	8,433,592
負債合計	24,652,549	26,102,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	2,738,218	3,217,697
利益剰余金合計	8,454,388	8,933,867
自己株式	△4,124	△4,179
株主資本合計	11,632,834	12,112,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,483	356,732
評価・換算差額等合計	405,483	356,732
純資産合計	12,038,318	12,468,991
負債純資産合計	36,690,868	38,571,014

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	51,594,065	52,813,851
売上原価	41,973,039	43,532,497
売上総利益	9,621,026	9,281,354
販売費及び一般管理費	※2 8,187,558	※2 8,399,155
営業利益	1,433,468	882,199
営業外収益		
受取利息	2,194	2,053
受取配当金	109,246	84,489
補助金収入	47,489	67,088
受取補償金	7,320	38,315
その他	34,819	19,913
営業外収益合計	201,070	211,859
営業外費用		
支払利息	101,983	98,397
その他	654	13,705
営業外費用合計	102,638	112,102
経常利益	1,531,899	981,956
特別利益		
固定資産売却益	37	560
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券償還益	55	-
特別利益合計	93	560
特別損失		
固定資産除却損	68,425	35,137
その他	4,194	1,443
特別損失合計	72,619	36,580
税引前当期純利益	1,459,373	945,936
法人税、住民税及び事業税	426,872	296,516
法人税等調整額	37,113	△11,533
法人税等合計	463,986	284,983
当期純利益	995,387	660,952

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		24,579,158	63.0	25,428,830	63.6
II 労務費		6,292,771	16.1	6,305,674	15.8
III 経費		8,134,029	20.9	8,240,011	20.6
(内外注加工費)		(3,760,292)		(3,798,156)	
(内水道光熱費)		(1,118,888)		(1,228,344)	
(内消耗品費)		(476,058)		(442,506)	
(内減価償却費)		(1,532,568)		(1,568,694)	
当期総製造費用		39,005,958	100.0	39,974,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		227,548		277,432	
期末仕掛品たな卸高		277,432		356,185	
当期製品製造原価		38,956,075		39,895,763	

(注) 原価計算の方法……………原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	1,924,305	7,640,475
当期変動額							
剰余金の配当						△181,474	△181,474
当期純利益						995,387	995,387
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	813,912	813,912
当期末残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	2,738,218	8,454,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,018	10,819,027	351,659	351,659	11,170,686
当期変動額					
剰余金の配当		△181,474			△181,474
当期純利益		995,387			995,387
自己株式の取得	△105	△105			△105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			53,824	53,824	53,824
当期変動額合計	△105	813,806	53,824	53,824	867,631
当期末残高	△4,124	11,632,834	405,483	405,483	12,038,318

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	2,738,218	8,454,388
当期変動額							
剰余金の配当						△181,473	△181,473
当期純利益						660,952	660,952
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	479,479	479,479
当期末残高	1,474,633	1,707,937	1,707,937	229,070	5,487,100	3,217,697	8,933,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,124	11,632,834	405,483	405,483	12,038,318
当期変動額					
剰余金の配当		△181,473			△181,473
当期純利益		660,952			660,952
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△48,751	△48,751	△48,751
当期変動額合計	△54	479,424	△48,751	△48,751	430,673
当期末残高	△4,179	12,112,259	356,732	356,732	12,468,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」178,998千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」345,537千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42,140千円は、「受取補償金」7,320千円、「その他」34,819千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	4,423,061千円	4,837,763千円
機械及び装置	1,415,271	1,422,624
土地	2,044,044	2,043,750
計	7,882,377	8,304,138

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,747,725千円	2,538,050千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000	1,417,857
長期借入金	4,683,750	4,280,893
計	7,781,475	8,236,800

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	1,504,196千円	1,534,740千円
長期金銭債権	104,675	92,275
短期金銭債務	971,186	910,299
長期金銭債務	1,134	1,134

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	2,100,000	3,600,000
差引額	3,800,000	2,300,000

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額	48,500千円	48,500千円
(うち、機械及び装置)	48,500	48,500

5 保証債務

次の子会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED	4,920千円	79,375千円
	(1,046百万ベトナムドン)	(16,536百万ベトナムドン)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

※6 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	314,952千円	292,113千円
支払手形	306,526	335,970
電子記録債務	827,001	849,572
設備関係支払手形(設備支払手形)	38,046	33,776
設備関係支払手形(営業外電子記録債務)	62,395	53,890

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3,223,569千円	3,997,870千円
その他の営業取引高	10,118,815	10,050,880
営業取引以外の取引高	93,545	66,233

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運搬費	2,391,023千円	2,482,220千円
保管料	924,350	911,748
給料及び手当	1,829,553	1,823,135
賞与引当金繰入額	121,672	125,796
退職給付費用	78,412	77,234
役員退職慰労引当金繰入額	21,982	24,311
貸倒引当金繰入額	555	12,446
減価償却費	71,071	70,354
おおよその割合		
販売費	82.9%	82.0%
一般管理費	17.1	17.9

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	313,904千円	327,898千円
賞与引当金	102,814	110,147
貸倒引当金	98,788	102,571
役員退職慰労引当金	69,906	77,296
その他	130,827	121,473
繰延税金資産小計	716,241	739,387
評価性引当額	△202,752	△214,366
繰延税金資産合計	513,488	525,021
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△167,951	△151,955
繰延税金負債合計	△167,951	△151,955
繰延税金資産純額	345,537	373,066

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,478,117	1,245,597	7,356	494,647	6,221,711	12,668,131
	構築物	206,650	96,349	1,187	25,551	276,260	892,082
	機械及び装置	4,686,165	1,749,206	5,704	1,003,450	5,426,217	13,956,640
	車両運搬具	43,359	20,091	0	28,612	34,838	298,401
	工具、器具及び備品	140,855	71,507	74	66,831	145,456	1,202,467
	土地	3,066,623	—	995 (995)	—	3,065,627	—
	建設仮勘定	37,628	105,806	34,388	—	109,046	—
	計	13,659,401	3,288,558	49,707 (995)	1,619,093	15,279,159	29,017,722
無形固定資産	ソフトウェア	33,869	76,134	—	17,735	92,268	—
	電話加入権	4,440	—	—	—	4,440	—
	その他	26,048	5,551	5,508	1,478	24,612	—
	計	64,358	81,685	5,508	19,213	121,322	—

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)	建物	山形工場	工場増改築工事	638,657	千円
(2)	建物	神町工場	工場増改築工事	390,087	
(3)	機械及び装置	神町工場	調理品製造設備等	620,476	
(4)	機械及び装置	山形工場	調理品製造設備等	515,445	
(5)	機械及び装置	東根工場	調理品製造設備等	144,160	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	324,960	180,474	168,027	337,407
賞与引当金	338,206	346,521	338,206	346,521
役員退職慰労引当金	229,955	24,311	—	254,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittobest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第80期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 東北財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 東北財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第81期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月10日 東北財務局長に提出。
	第2四半期 (第81期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月14日 東北財務局長に提出。
	第3四半期 (第81期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月14日 東北財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年6月27日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	克	子	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	克	子	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 小関 徹
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である大沼一彦並びに最高財務責任者である取締役経理部長小関徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

その責任の遂行に当たり、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成31年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

また、財務報告に係る内部統制の評価の年間計画に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況进行评估し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制の要点について、内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成31年3月31日現在における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 小関 徹
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼一彦及び当社最高財務責任者取締役経理部長小関徹は、当社の第81期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。